

강원문화연구 제38집 (2018. 12)
The Journal of Studies in kangwon Community Culture
pp.27~42

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」 (COC+)食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム

牧野 暁世*

目 次

- I. 背景
- II. 鹿児島大学におけるCOC+事業の目的
- III. かごしまCOC+推進体制
- IV. 主要な取組
- V. 成果
- VI. 今後の課題と新たな展開

국문 요약

최근 지방창생의 중요성이 높아지는 가운데, 지방 대학 등이 지역산업계의 요구에 맞는 인재를 양성하고 지역에 정착시키려는 시도가 중요한 과제이다. 가고시마 대학은 2015년에 문부과학성 “문부과학성 “지(地·知)의 거점대학에 의한 지방창생추진사업(COC+사업)”에 채택되어 ‘식(食)과 관광으로 세계를 매료시키는 ‘가고시마’의 지방 정착 촉진 프로그램’ 연구를 개시했다. 본 사업에서는 ‘지역인재의 육성’ ‘졸업생의 지역 취업 지원’ ‘취업처의 확대와 창출’을 미션으로 내세우고 가고시마 현 내의 8개 대학과 사업협동기관의 연계를 통해 대처하고 있다. 그 결과로 사업협동지역 전체에서 학부 졸업생의 지역 취업률을 54.0%

* 鹿児島大学 産学・地域共創センター COC+グループ COC+推進コーディネーター

(2014년)에서 61.5%(2019년)까지 7.5% 증가시키는 것을 목표로 하고 있다. 본 사업 추진을 위해 '가고시마 학부 졸업생 지역 정착 촉진 협의회' 및 'COC+교육 프로그램 개발위원회'와 시행조직을 구성하여 2018년부터는 한층 더 강화된 사업추진을 위해 '지역지향 교육부회', '지역취업부회', '광보부회(広報部会)'와 '포스트COC+ 지향점 부회'를 설치했다. 지역인재의 육성에 있어 가고시마 대학에서는 '지역인재육성 플랫폼' 구축과 '가고시마 커리어 교육 프로그램' 개발과 제공, 8대학 등과 공동으로 식(食)과 관광을 테마로 한 'COC+공개강좌'를 실시했다. 학부 졸업생의 지역취업 지원에 있어 가고시마 대학에서는 사업협동기관 등과 연계하여 지역취업 이벤트 및 정보를 공유하고, 8대학 등과 공동으로 '지역기업발전 버스터어'를 실시했다. 취업할 곳의 확대와 창출을 위해 가고시마 대학에서는 지역기업에서의 채용실태 등에 대해 조사하고, 8대학 등과 공동으로 'COC+추진 플랫폼'을 개최했다. 본 사업에 의한 지역의 변화와 파급이 여러 측면에서 보이기 시작했다. 사업기간 종료 이후에도 '가고시마 전체(all)'에서 젊은이들의 지역정착을 계속적으로 추진하기 위한 체제 만들기의 논의가 진행되고 있다.

※주제어 : 지역창생, 학부졸업생의 지역정착, 지역인재육성, 고용창출, COC+사업

I. 背景

日本が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されている。この人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、国と地方が一体となって若者が活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に取り組むことが日本社会の喫緊の課題となっている。鹿児島県においても地方創生への要望、期待の高まりとともに「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地域が一体となって人口減少とこれに起因する課題に取り組むことが求められている。

地方創生の中心となるのは「ひと」であり、「ひと」を養成する主役は、高等教育機関である大学や短期大学、高等専門学校である。地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは、地域の知の拠点である大学等の使命である。大学等がその存在意義を発揮し、これからの地方に必要な人材を育成していくためには、地方において魅力ある就業先や雇用創出を担う地方公共団体や企業等と協働し、地域が一体となって取り組んでいくことが肝要である。

日本では、2013年から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学

の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組む「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」が行われてきた。これを発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としているのが、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+事業)」である。

鹿児島大学が立地する鹿児島県は、日本列島の南に位置し、アジアの諸地域に開かれ、日本有数の農林水産物などの食料基地であるとともに、自然、歴史、文化、食など世界を魅了する観光資源に恵まれている。この地は、日本の変革と近代化を推進する過程で、多くの困難に果敢に挑戦する人材を育成してきた。このような地理的特性と教育的伝統を踏まえ、鹿児島大学は、「学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、地域とともに社会の発展に貢献する総合大学をめざす。」とその理念を大学憲章(2007年)に謳っている。この大学憲章の理念に沿い、学長のリーダーシップの下、教育・研究・社会貢献活動及び大学運営に取り組んでいる。しかし、鹿児島大学の学卒者の地元就業率は40%前後(2009年から2013年の5年平均値は40.0%)で推移し、地元就業率を向上できていないため、その対策にさらに取り組むことが強く求められている。

II. 鹿児島大学におけるCOC+事業の目的

鹿児島大学は2014年にCOC事業に採択されて「かごしまCOCセンター」を設置し、主に自治体と連携して、地域人材の育成と地域課題の掘り起こし及び解決のための取組を開始した。次いで2015年に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択され、「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」を開始した。COC+事業ではCOC事業での取組に加え、事業協働地域の学卒者地元就業率を54.0%(2014年)を61.5%(2019年)へと7.5%増加させることを目標に掲げ、1. 地元産業界のニーズを踏まえた地域人材の育成と教育改革の推進、2. 参加大学の知と地域の特色を活かした新規雇用創出と既存雇用拡大、3. 地元就業率向上と持続的定着につながる事業協働機関の連携強化、をコンセプトとした取組を開始した(図1)。これらのコンセプトを1. 地域人材の育成、2. 学卒者の地元就業支援、3. 就業先の拡大と創出、の3つのミッションとして再定義し、各事業を実施している(後述)。

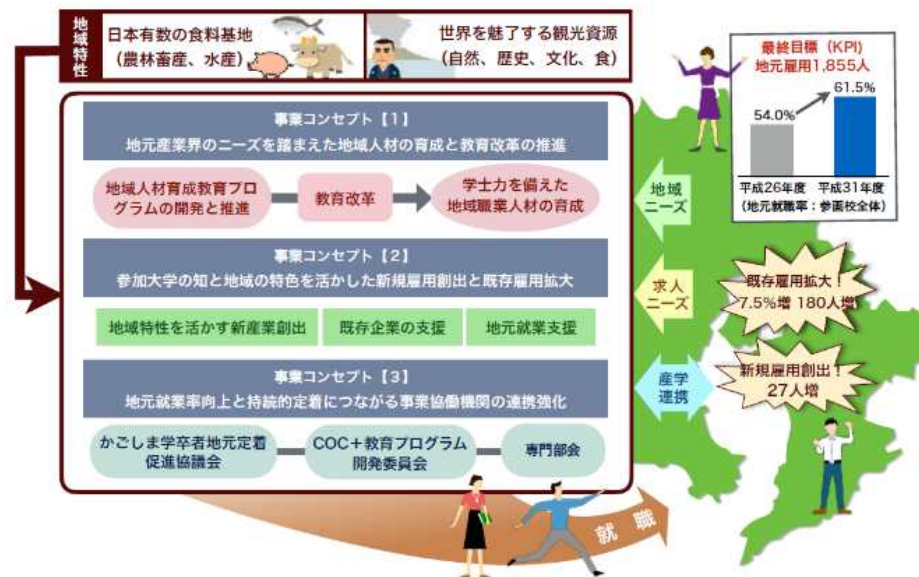


図1. 「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」概念図

III. かごしまCOC+推進体制

3-1. 「オールかごしま」による協働体制

COC+事業を効果的に推進するため、「かごしま学卒者地元定着促進協議会」及び「COC+教育プログラム開発委員会」と実働組織との連携を図り、鹿児島県内の採用動向の把握、就職斡旋、雇用機会の創出、人材育成、インターンシップなどに関する情報や問題意識を共有しながら、産学官による「オールかごしま」で取組を推進している（図2）。2018年からは、より一層、機動的・効果的な事業推進と活動の「見える化」を図るため、「COC+教育プログラム開発委員会」の下に、地域人材育成などを推進する「地域志向教育部会」、地元就業を促進するための「地元就業部会」、広報の充実・強化について検討するための「広報部会」を設置した。また、COC+事業の補助金交付期間は2019年までの5年間となっているが、その後は地元で自律的に事業を継続していくため、COC+事業の継続のあり方を検討するための「ポストCOC+あり方部会」も併せて設置した（図3）。

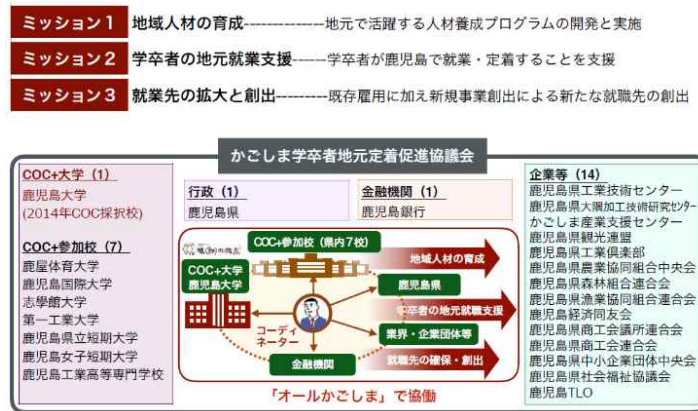


図2. 3つのミッションと事業協働機関連携体制

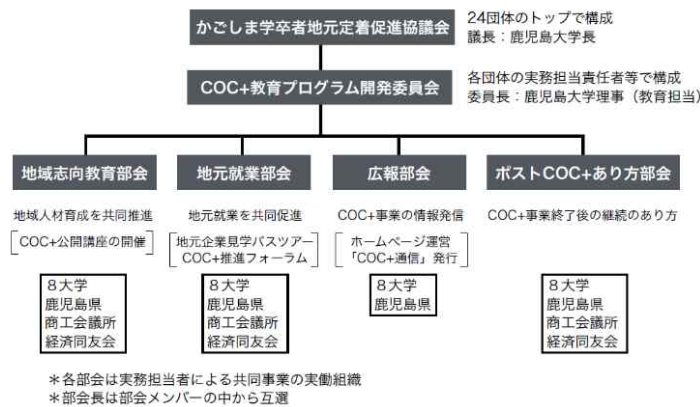


図3. 推進体制図

3-2. COC+推進コーディネーターの役割

これらの取組において事業協働機関相互が連携し、円滑に運営されるための中心的役割を果たしているのが、COC+推進コーディネーターである。COC+推進コーディネーターには本事業を効果的に推進していくための「計画力」や、学卒者や地元企業の現状を客観的に把握する「分析力」、大学等・行政・企業等をつなぐための「調整力」、それらを実行していくための「行動力」が求められ、本事業では前鹿児島県庁職員が採用されている。COC+推進コーディネーターは、事業協働地域における事業内容や地域の特性に応じ、事業協働機関で協議し、決定する役割を担う。その際、地域のニーズを掘り起し、大学のシー

ズとのマッチングを行い、各取組の進捗管理、事業の改善意見の具申、事業協働地域の取組の情報共有、他の事業協働地域への情報発信を行う。また、各取組の進捗を管理し、事業の改善意見の提案や取組に応じたCOC+参加校への補助金の配分方針を決定できる権限を有している。

3-3. 事業経費の配分

事業経費の各大学への配分方法として、補助金のCOC+参加校への配分の最終決定権はCOC+大学にあるが、COC+推進コーディネーターが作成した配分方針に基づき、事業協働地域で開催する連絡会議等において事業協働機関との意見交換が行われる。その後、各参加校の要求を集約した鹿児島大学が文部科学省に運営経費の要求を行い、交付された予算は各参加校との間で事前合意した配分方式で各校に配分される。基本的に大学等の規模（学生数）を元に比例配分される。経費は公金として厳密な使途が求められる。2018年は全体で約4,000万円（鹿児島大学52.5%、鹿児島国際大学14.5%、他大学等5.5%）であった。なお、鹿児島大学は全体の事務局機能を担っているため、配分率は全体の約5割を占める。主要な使途は、プロジェクト推進要員の人件費、謝金、物品費（消耗品）、旅費（交通費）、会議費（シンポジウムなど）、その他（ホームページ維持管理、印刷製本、通信、光熱水料）である。初年次は、プロジェクトに必要な備品費を多く含んだ。また、COC+事業による採用者数は、鹿児島大学5人、鹿屋体育大学・鹿児島国際大学・志学館大学・鹿児島県立短期大学・鹿児島女子短期大学・鹿児島工業高等専門学校が各1人となっている。

IV. 主要な取組

ここでは各大学独自の取組として鹿児島大学の例と、8大学等による共同の取組について紹介する。

4-1. 地域人材の育成

1) 「地域人材育成プラットフォーム」における「かごしまキャリア教育プログラム」 (鹿児島大学)

鹿児島大学では、総合教育機構を整備し学部横断型の「地域人材育成プラットフォーム」を構築し、そのもとで「かごしまキャリア教育プログラム」を2016年から運用している

。「かごしまキャリア教育プログラム」では、目指す地域人材像を「地域の課題や魅力を理解し、率先して現場のパフォーマンスを高め、組織及び地域の発展に寄与することのできる中核的人材」と位置づけ、地域人材に求める能力を「全体を俯瞰する視点」、「全体を調整する行動力」、「社会的価値の理解力」、「計画的課題解決力」から構成される「地域キャリア基礎力」と設定している。2016年にスタートアップ科目の「地域キャリアデザイン」を開講し、2017年には地域就業力のコア科目となる「企業活動の基礎」を開講した。2018年から「地域キャリア・インターンシップ事前演習」、「地域キャリア・インターンシップ」、「地域キャリア修了演習」を開講する準備を整えた。このことによって「かごしまキャリア教育プログラム」を構成する全科目の開発と提供が行われた(図4)。すべての科目はルーブリックを整備し、客観的評価を行う仕組みとともに、ポートフォリオの導入により学生の学習記録を管理できる体制を整えている。プログラム修了に必要な単位数は合計20単位となっており、所定の単位を全て取得すると修了証明書が発行され、就職活動に活用することができる。

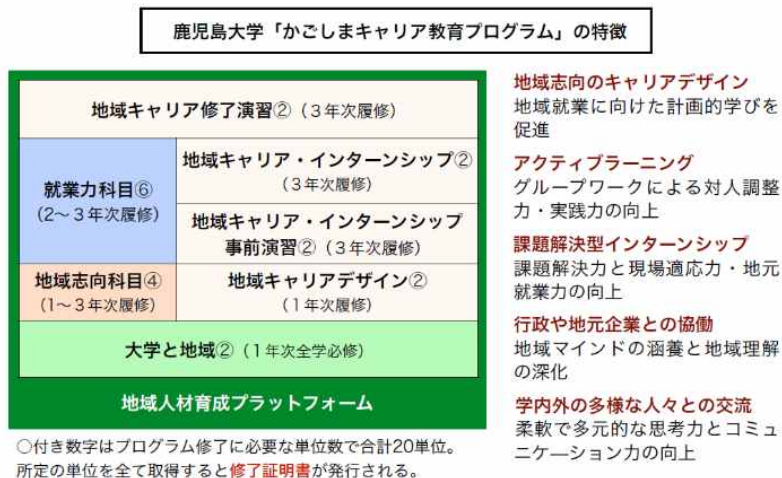


図4. 地域人材育成教育の例 (鹿児島大学)

2) 「COC+公開講座」(8大学等共同)

COC+大学及びCOC+参加校では、本事業の冠である「食と観光」をテーマにした「COC+公開講座」を開催した(2017年、2018年)。この講座は、地域人材を目指す学生がCOC+大学及びCOC+参加校による地域活性化の取組を学ぶとともに、ワークショップによって課題解決の基本的手法であるブレインストーミングとアイデア整理法のスキルアップを図ることを目的に実施した。鹿児島県内の大学・短期大学・工業高等専門学校が共同して授業

を開講する試みは、「大学コンソーシアムかごしま」において実績があるが、地域人材の育成を目的にしたものは今回が初めてと言ってよく、人口減少が続く鹿児島県の創生を担う地域人材を共同で育成することの意義は大きい。

公開講座は、全体は「食と健康」分科会と「観光とまちづくり」分科会によって構成され、午前は各大学等による地域活性化の取組事例を聴講し（写真1）、午後は分科会ごとにグループワークによるワークショップが行われた（写真2）。最後に全体発表会と講師による講評が行われ、参加者全員で成果の共有を行った。午後のワークショップはファシリテーターを中心に実施した。ファシリテーターは学生自身が務め、事前にワークショップのテーマ及び目標と進行方法について理解しリハーサルを行い、本番の円滑な実施を実現させた。ワークショップ終了後は、全員が一堂に会し、各分科会でのワークショップの成果をグループ毎に発表し、その後、COC+参加校の教員からそれぞれ講評を受け、成果の共有を図った。



写真1. 取組事例紹介



写真2. ワークショップ

4-2. 学卒者の地元就業支援

1) 事業協働機関等との連携による地元就職イベント及び情報共有（鹿児島大学）

学生の現状として、「地元企業を知らない」、「接触機会が少ない」、「地元には活躍の場がない」、「都会の方が豊かな生活が実現できる」等の思い込みがあることが指摘されている。その一方、地元企業の現状として、中小企業における慢性的な人材不足、情報発信力やアピール力の脆弱さ、魅力的な就労環境創出への遅れが見られている。そこで、学生の思い込みを払拭し、地元企業・交流機会の向上を図ることで、学生の地元企業への関心を促すとともに、地元企業の情報発信力やアピール力の向上及び地元企業における魅力的な就労環境への創出を目指した様々な取組を進めている。

鹿児島大学においては、事業協働機関との連携による地元就職イベントの実施により、参加学生の地元就業促進や意識の醸成につなげている。併せて、近年のインバウンドの高

まにより人材不足が指摘される観光分野において、留学生対象の「南九州の観光業界と留学生の就職面談会」をこれまでに3回実施した。また、鹿児島労働局との連携協働により、雇用状況についての把握とともに、雇用・労務環境改善に向けての情報提供が図られている。

2) 「地元企業よかところ発見バスツアー」(8大学等共同)

「地元企業よかところ発見バスツアー」(2017年、2018年)では、COC+大学及びCOC+参加校が共同で実施し、分担して各コースの企画及び運営を行った。訪問先は、国内外に誇れる技術を持った企業や鹿児島県を代表する「食」や「観光」に関連する企業、鹿児島発の新分野の企業などであり、参加学生は企業見学や、担当者や先輩社員との意見交換などを体験した(写真3、4)。事後アンケートの結果から、参加学生が地元企業の魅力に触れ、地元就業に関心を示したことがうかがえた。また、大学の垣根を超えて他校の学生との交流の中で、地元就業についての想いを共有できたようであった。



写真3. バスツアー参加学生



写真4. 先輩社員との意見交換

4-3. 就業先の拡大と創出

1) 地元企業における採用実態等についての調査(鹿児島大学)

客観的なデータに基づき、学生の地元就業意識・地元就業力を高めるための対応策を立てるため、本事業では地元企業及びCOC+大学及びCOC+参加校の学生を対象にした大規模な調査を実施している。

2016年に学卒者の採用実態等についての質問紙調査を、事業協働機関参加の県内企業1,270社を対象にして実施した(有効回答数237枚)。その結果、過去10年間の各年における学卒者の採用人数は、近年漸増していることが明らかになった。また、採用された学生の約2/3が鹿児島県出身者であった。募集理由としては、「事業拡大」がもっとも多かったが、「幹部候補」や「専門知識」を理由としたものもあった。一方、大卒というだけでは、給与待

遇を変えないという企業・機関が4割近くあった。企業による募集方法として、多い順から、「ハローワーク」、「自治体主催の説明会参加」、「自社ホームページ」であったのに対し、学生による情報収集源として「自社ホームページ」、「大学等の就職支援センター」、「卒業生」と示されたことから、企業の意識と学生の意識に乖離があることが示唆された。

2) 学生の就職活動とインターンシップに関する調査（鹿児島大学）

2017年に学生の就職活動とインターンシップに関する調査を、COC+大学及びCOC+参加校の2018年3月卒業予定者全員（4,366人）に実施した（有効回答者2,386人）。

就職先について、調査結果は各種報道による大都市圏への人口流出の結果と一致した傾向となっている。若者は自らの夢や希望を実現するチャンスは都会ほど多いと考える傾向があるが、鹿児島県でも職場や私生活の場で若者の活躍できる機会を創出し、積極的に情報発信していくことが求められる。また、県外出身者も一定の割合が鹿児島県で就職していることから、学卒者の地元定着率を高めるためには、県外出身者への働きかけも重要であることを示している。就職活動中に検討された条件について、学生は多岐に渡って検討しており、給与・年収条件が突出して高いわけではない。企業の安定性、事業内容、福利厚生、職場の雰囲気、ワークライフバランス、働きがいなどの条件を含め、総合的な判断にもとづいて就職先を決定していることがうかがえる。給与・年収条件の影響は強いものの、地元企業にとって、給与・年収面以外での働く環境を整備し効果的な情報発信をすることで、学生へのアプローチを強めることが求められる。男女による差が見られたのは、福利厚生、職場の雰囲気、ワークライフバランス、働きがい、出身地、地域の人間関係、生活環境、安心・安全などの条件と多岐にわたっていた。これらの条件を中心に、女性の働きやすい環境を整えることが、地域人材の確保に寄与することを示している。理系と文系でも違いが見られ、相対的に、理系は事業内容へのこだわりが強く、文系は職場の雰囲気、ワークライフバランス、働きがいへのこだわりが強い傾向が見られた。これは、文系では大学での学びと職業イメージとの関係性がやや曖昧（多義的）であるのに対し、理系では大学での学びと職業イメージの対応が比較的明確であることによると考えられる。

インターンシップを体験した学生は、回答者の1/3前後と少ない。回答者の属性による差は意外と小さく、県内就職に比べ県外就職者で経験者がやや多い。参加理由は、「希望業種・業界」、「自分の適性を知る」、「スキルアップ」、「単位が出る」が多く見られた。文系は実務経験を、理系は希望職種での適性を知るために参加する学生が多かった。インターンシップに参加した学生の多くがインターンシップ先に対するポジティブな変化を引き起こしており、インターンシップは、学生はもとより、企業側にとっても印象形成の面でメリットがあることがうかがえる。全国的に就職前の「インターンシップは当たり前」との流

れができており、学卒者の地元定着率と職場適応力を高めるためには、地元企業におけるインターンシップを更に進めることが重要であろう。

3) 「COC+推進フォーラム」(8大学等共同)

事業協働機関の連携強化のため、各機関の地元定着促進に向けた取組について、地元企業、大学関係者、自治体関係者、学生、一般市民等と情報共有を図ることを目的とした「COC+推進フォーラム2017」(2017年)を開催した(写真5)。COC+大学及びCOC+参加校からは、地域人材の育成や地元就業支援の取組、地域や地元企業と連携した活動など各校の特徴的な取組が、また、事業協働機関である鹿児島県、鹿児島商工会議所及び鹿児島銀行からは、それぞれの地元就業支援に向けた取組が説明された。パネルディスカッションでは、「鹿児島ならではの魅力的な就業とは」と題して、地元企業経営者とCOC+大学及びCOC+参加校の学生がパネリストとして登壇し、熱心な意見交換を行った。都会の企業との競争関係の中で魅力を維持するためには、①学卒者が活躍できる場を積極的に作ること、②従業員の活躍に対して適切な評価がなされること、③ワークライフバランスの取れた持続的就業が可能なことなどに加え、中小企業の多い鹿児島県では、「規模の小ささが魅力につながる」ことが指摘された。学生からは、「企業とは、お金でつながるのではなく、思いやエネルギーでつながることが生きがいや充実感を実感しやすい」、「中小企業は大企業に比べ、一人の従業員が係わる仕事の種類が多い分、仕事に対する自我関与の強さ、充実感にもつながりやすい」との発言があった。このことから鹿児島県ではコンパクトさを生かした「経営者と従業員の距離の近さ」で企業の魅力を高める工夫が求められることがうかがえた。地元就業の魅力を効果的に学生に届けるには、企業人と学生との直接接点の機会を低学年からもっと増やしてほしいとの要望が出された。今後人口減少が加速化される地方社会では、「女性や外国人が働きやすい職場環境の整備」は、企業の魅力アップにとって必須と言える。今回明らかにされたことを参考に、これからも様々な機会地元就業の魅力を高めるための議論を深め、学生に対する魅力的な情報発信を継続的に行っていくことが期待される。

2018年には、企画から運営までCOC+大学及びCOC+参加校の学生が手掛けた「COC+推進フォーラム2018」を開催した(写真6)。これは地元就職及び県外就職の本音を参加者全員で語り合うことにより、就職についての本音を地元企業にぶつけ、学生から見た魅力的な企業とそこでの働き方について議論を深めるものであった。



写真5. COC+推進フォーラム2017



写真6. COC+推進フォーラム2018

4-4. 情報発信

1) 「かごしまCOC+通信」 (8大学等共同)

事業の取組や情報を広くタイムリーに発信するため、ニュースレター「かごしまCOC+通信」(図5)を創刊し、現在11号まで発行している(2018年10月現在)。本事業のホームページのほか、事業協働機関のネットワークを利用して地元企業・自治体に配信している。

2) その他広報活動(鹿児島大学)

地元の新聞社に情報提供を行い、本事業の取組が数多く記事掲載されている。併せて大学生や高校生を対象とした地元のラジオ局発行の冊子に本事業の記事が掲載された。



図5. かごしまCOC+通信

V. 成果

2017年の事業協働地域就職率は53.2%で、目標(58.7%)には達しなかったものの、本事業による地域の変化及び波及は様々な側面から見られ始めている。取組を推進するに当たり、鹿児島県商工会議所連合会の理解と協力が得られやすくなった。併せて、地域人材育成教育への企業人の無償による協力がなされるようになった。行政においても奨学基金の活用によって地元就業の支援が行われるようになった。その他、地元就業支援を産学官金共同で行う機会が増えつつある。事業協働機関雇用創出数は、27人で目標の8人を19人上回った。なお、この中には、「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム(地方創生活動部門)」による資金を活用して立ち上げた学生による大学発ベンチャー(NPO法人)もある。インターンシップ参加者は、地域人材育成教育等による学生の意識の高まりや、COC+推進コーディネーターによる訪問等による受入企業の理解と協力が得られたことなどから、2017年は753人と目標の544人を大きく上回り、順調に進捗した。これらの取組に対し、事業協働機関へのアンケートでは「事業協働機関との連携も進んでおり、事業は着実に進んでいる」、「地元学卒者の確保に向けた取組は大いに評価できる」等の意見が寄せられ、2017年の大学以外の事業協働機関(16機関)の本事業への満足度は100%となった。このように、地域の最大の課題である人口減少と地方創生への取組を、行政依存から産業界・メディアも含めて「オールかごしま」で取り組む気運が高まっている。

鹿児島大学においては、「地(知)の拠点」に相応しい組織改革が進んでおり、具体的な取組も地域を意識したものになっている。教育においては、2016年から全学必修科目「大学と地域」が開講し、2017年には総合教育機構が整備され、「地域人材育成プラットフォーム」が構築された。この中において「かごしまキャリア教育プログラム」、「かごしま地域リサーチプログラム」、「かごしまグローバル教育プログラム」の運用が開始されている。研究及び社会貢献においては、2018年から「南九州・南西諸島域共創機構」が設立され、「産学・地域共創センター」が発足された。ここでは離島など地域における社会実装プロジェクトが始動している。地元就業支援においては、就職支援：就職支援センターにおける地元の特化した企業説明会などが新規に開催されている。上記の結果、「かごしまキャリア教育プログラム」のスタートアップ科目である「地域キャリアデザイン」の受講生は149人に達した(2017年)。また、「地域キャリアデザイン」の最終回に就職意識アンケートを実施したところ、県内就職希望が最も多かった。

VI. 今後の課題と新たな展開

1) 鹿児島大学の取組

地（知）の拠点である鹿児島大学に今後ますます求められるのは、抽象的な地域との連携ではなく、具体的な個々の企業・自治体との連携・協働である。そのような流れの中、鹿児島大学において本事業終了後の2020年以降も継続的にこのような取組を実施することとし、適切な人員配置が検討されている。教育については「地域人材育成プラットフォーム」を統括する総合教育機構が、地元就業支援については就職支援センターがそれぞれ業務を引き継ぐ。また「地域キャリア・インターンシップ」の受入先開拓及びそのコーディネート、地元企業のニーズ把握とそれを踏まえた事業企画並びに自治体・企業団体等との連絡調整については、引き続き産学・地域共創センターが担う。同時に総合教育機構、就職支援センター及び産学・地域共創センターが随時連携協働を図りながら、事業を発展的に推進していく。

その一方、カリキュラム履修規則等の早急な改善が求められている。「かごしまキャリア教育プログラム」において、選択科目から構成されている教育プログラムを3年生まで持続させるためのインセンティブが弱いこと、「地域人材育成プラットフォーム履修要項」による履修条件が厳しいこと、3年次開講における専門科目との調整が難しいことにより、受講機会が失われているなど課題は少なくなく、地域志向の強い学生の学びの機会を担保する必要がある。

2) COC+事業終了後の「オールかごしま」による協働体制

今後もこのような取組を進めていくためには、関係者の十分な練成とその適切な機能維持が必要である。息の長い取組でないと成果はなかなか出ないことから、長期的な人員体制について、より具体的な戦略を練る必要がある。事業を推進する母体としては、「かごしま学卒者地元定着促進協議会」の役割を「大学地域コンソーシアム鹿児島」に継承する方向で、2019年に新たに設置した「ポストCOC+あり方部会」等において、鹿児島大学を中心にCOC+参加校、それ以外の大学等の関係者間で協議を重ねていくこととしている。補助期間終了後も「オールかごしま」で若者の地元定着を継続的に推進していただくための体制作りの議論が進められている。

参考文献

- 文部科学省「平成27年度大学教育再生戦略推進費『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』公募要領」, 2015. 3
- 鹿児島大学 産学官連携推進センターCOC+推進部門「文部科学省『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム 平成27年度 事業報告書」, 2016. 3
- 鹿児島大学 産学官連携推進センターCOC+推進部門「文部科学省『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム 平成28年度 事業報告書」, 2017. 3
- 鹿児島大学 産学官連携推進センター COC+推進部門「文部科学省『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム 平成29年度 事業報告書」, 2018. 3

ABSTRACT

“Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community” : COC+Program by The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) in Japan and Local Settlement Programs Attracting the World with Food and Sightseeing in ‘Kagoshima’

Makino Akiyo

In recent years, it has become an important task for local universities to cultivate the talented who meet the local industries' needs and to settle them in that region. In 2015, Kagoshima University was chosen in “Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community” : COC+Program promoted by MEXT and set about the study on “the Local Settlement Programs Attracting the World with Food and Sightseeing in Kagoshima.” This project is based on cooperating eight institutions of higher education and other associated businesses in Kagoshima with the mission of “fostering local talents”, “providing local-based employments for graduates” and “expanding and creating employments”. It aims to increase the local employment rate of the undergraduate by 7.5% from 54.0% (2014) to 61.5% (2019). It organized two executive groups, ‘the Committee of Regional Settlement Promotion for Alumni of the Undergraduate in Kagoshima’ and ‘the Committee for developing education programs of COC+’, as well as four subcommittees in 2018. Some meaningful changes and ripple effects by this project have already begun to be seen in various aspects. Now people discuss the future system which enables the regional settlement of young people to be continuously conducted in all Kagoshima even after the end of the project.

Key words

Regional revitalization regional settlement of the undergraduate, fostering local talents, job creation, COC + program

논문투고일 : 2018.10.31. 심사완료일 : 2018.11.30. 게재확정일 : 2018.12.15.